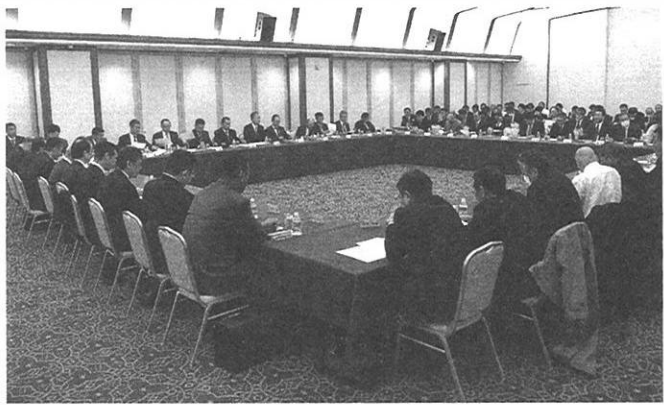




第1号議案では、各部会の活動

第2号議案では、各部会の活動

第3号議案では、各部会の活動

第4号議案では、各部会の活動

第5号議案では、各部会の活動

第6号議案では、各部会の活動

第7号議案では、各部会の活動

第8号議案では、各部会の活動

第9号議案では、各部会の活動

第10号議案では、各部会の活動

第11号議案では、各部会の活動

第12号議案では、各部会の活動

第13号議案では、各部会の活動

第14号議案では、各部会の活動

第15号議案では、各部会の活動

全国環整連 (玉川福和会長) は1月27日、東京・千代田区の如水会館で平成22年度第5回理事会を開いた。

大会は10月7・8日に高知県で実施することを決めた。大会は高知市文化プラザ「かるぽーと」で、懇親会はホテル日航高知・旭ロイヤルで開催する。

理事会終了後には新年懇親会が開かれ、民主党から前田武志環境整備・生活排水適正処理推進協議会長、石井一民民主党副代表、公明党から元環境大臣の斉藤鉄夫幹事長代行など多数の国会議員が来賓として出席した。

理事会は午後1時、16名(理事定数35名)の出席を得て開かれた。玉川会長は冒頭「下水道法改正が直前に迫ってきたこと、環整連は大きな転換期にある。我々は今まで業務の実態に合わせず避けて来たところがあるが、これからは清掃業者が水質に責任を持たなければならぬ。清掃直前に透視度、PH値、汚泥の性状・堆積状態などが正常であるかを確認する必要がある。今の状態で立ち止まらず業務内容を切り替えていけば大きな成果が残る」と挨拶した。

第1号議案では、各部会の活動

第2号議案では、各部会の活動

第3号議案では、各部会の活動

第4号議案では、各部会の活動

第5号議案では、各部会の活動

第6号議案では、各部会の活動

第7号議案では、各部会の活動

第8号議案では、各部会の活動

第9号議案では、各部会の活動

第10号議案では、各部会の活動

第11号議案では、各部会の活動

第12号議案では、各部会の活動

第13号議案では、各部会の活動

第14号議案では、各部会の活動

第15号議案では、各部会の活動

第16号議案では、各部会の活動

第17号議案では、各部会の活動

第37回全国大会の高知開催を承認

22年度第5回理事会、新年懇親会開く

大野町の全域を公共下水道で整備する場合、20年後の実質的負担額が257億円、世帯当たり345万円になる試算。現行制度を工夫・活用する方式で、個人負担は0円、町費12億8082万円で5598世帯すべての浄化槽を整備することが可能。

理事会後の新年懇親会には全国の組合員、業界関係者、国会議員、中央省庁幹部らが出席。前田協議会長は「参議院の予算委員長を務めているが、先日は公明党の加藤修一先生に下水道の問題で要点をついた質問をしていただいた。日本の水環境が良くなるように超えたい」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

浄化槽部会は、新清掃記録簿、保守点検記録簿の業務管理ソフトへの入力方法を解説し、認証システムで必要な測定機器の共同購入を呼びかけた。

循環資源推進部会では、全国環境衛生・廃棄物関係課長会で、国に対し無料回収業者に関する統一した指導を求める要望が出たことや、各市町村から排出される家庭ごみ、事業系ごみの処理実態に関するアンケート調査に協力して協力するよう求めた。

第2号議案では、各部会の活動

第3号議案では、各部会の活動

第4号議案では、各部会の活動

第5号議案では、各部会の活動

第6号議案では、各部会の活動

第7号議案では、各部会の活動

第8号議案では、各部会の活動

第9号議案では、各部会の活動

第10号議案では、各部会の活動

第11号議案では、各部会の活動

第12号議案では、各部会の活動

第13号議案では、各部会の活動

第14号議案では、各部会の活動

第15号議案では、各部会の活動

浄化槽接続免除へPT 結成

民主党 今国会での下水道法改正目指す

民主党は2月3日に開かれた政策調査会を以て、下水道法10条改正を目的にしている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

同PTは、下水道整備が各自治体にとって財政上の大きな負担になっていると認識から、下水道に偏重した汚水処理対策を正すことを目的としている。公共下水道の整備区域内で合併処理浄化槽を使用している場合、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の接続義務を免除する。生活排水の適正処理推進プロジェクトチーム(PT)の道法を改正する。PT顧問に選任された前田武志参議院議員は、結成総会では、結成総会で「早急に検討を進めていきたい。生活排水適正処理の問題は、意

082万円で5598世帯すべての浄化槽を整備することが可能。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

また協議事務局局長を務める中川治衆議院議員は、乾杯の発声で「去年の5月に下水道法の改正に向け努力することを約束させていただいたが、何とか守れそうである。1月31日には玄葉光一郎政策調査会長と生活排水適正処理PTの立ち上げについて相談する予定だ」と述べ、活動が本格化したことを明かした。

広報 環整連

題字は斎藤邦吉先生書

発行所

昭和 48 年 3 月 14 日

厚生省環第 171 号認可

全国環境整備事業

協同組合連合会

〒103-0027 東京都

中央区日本橋 2-9-1

竹一ビル 4 階

TEL (03) 3272-9939

FAX (03) 3272-9938

環境整備事業関係広報紙

【2月号】

本紙は一般廃棄物・浄

化槽保守点検清掃・産

業廃棄物等の取扱業

者による全国団体の

広報紙です。

会員・関係企業・官公

庁・地方公共団体に頒

布しております。

目次

- 1面...第37回全国大会の高知開催を承認
- 2面...新年会に議員多数招き法改正へ決意
- 3面...生排適正処理PTが結成総会
- 4面...浄化槽業務管理ソフトの頒布を開始

金沢から
全国、海外に...

誠意と信頼の
ネットワーク

水処理関連機器の総合商社

即答即配システムが当社のモットーです。



株式会社 日環商事

本社 〒920-0332 石川県金沢市無量寺町10街区10番

TEL : 076-268-1771(代) / FAX : 076-267-5348

E-mail: info@nikkan-shoji.co.jp

http://www.nikkan-shoji.co.jp

四国営業所 〒761-1701 香川県高松市香川町大野字松ノ木609-1-206

TEL : 087-885-0762 / FAX : 0120-617-718

九州営業所 〒812-0892 福岡県福岡市博多区東那珂2-14-33-803

TEL : 092-483-7288 / FAX : 0120-617-718

■取扱商品

エアポンプブロー、ガス検知器・送排風機、電機工具・制御機器・記録紙、水中ポンプ・陸上ポンプ、配水管清掃機器・薬剤、浄化槽関連部品・FRP補修材、給水ポンプ・薬注ポンプ、各種産業用ベルト・ホース、マンホール・その他、水質検査器・理化学機器、浄化槽用消毒薬・維持管理剤

新年会に国会議員多数招き法改正へ決意

公明党・斉藤幹事長代行も接続免除に賛同

全国環境整備事業協同組合連合会（玉川福和会長）の平成23年新年懇親会が1月27日、東京・千代田区の如水会館で開かれた。全国から組合員が集まったほか、来賓として民主党から前田武志参議院議員、石井一参議院議員、中川治衆議院議員、また公明党から斉藤鉄夫衆議院議員（幹事長代行）など多数の国会議員が出席した。

冒頭で玉川会長は浄化槽は下水道につなぐことと法で定められている。税金で設置したものを再び税金でつなぐ不条理は正さなければならぬ。一方、我々も下水道に代わる浄化槽の維持管理体制を根本から見直す必要がある。悪いところは悪いと認め改める、これを基本方針に進んでいく」と新年の決意を述べた。

次いで前田議員が「日本の水環境が良くなるように超党派の先生方も動いている」と挨拶すると、斉藤幹事長代行は「公明党でも浄化槽問題の懇話会を作っており私が会長を務めている。私自身、浄化槽の普及こそが水環境と地方財政の力ぎであると考えている。今後は下水道法改正が焦点になるが、法案を出していただければ私たちも賛成したい」と賛同する姿勢を見せた。



税金の二重投資は止めるべきと訴える玉川会長

室井邦彦参議院議員
(民主)中川治衆議院議員
(民主)石井一参議院議員
(民主)前田武志参議院議員
(民主)増子輝彦参議院議員
(民主)樽床伸二衆議院議員
(民主)小川勝也参議院議員
(民主)末松義規衆議院議員
(民主)菊田まきこ衆議院議員
(民主)田名部匡代衆議院議員
(民主)徳永久志参議院議員
(民主)

挨拶する玉川会長

弘友和夫前参議院議員
(公明)木庭健太郎参議院議員
(公明)斉藤鉄夫衆議院議員
(公明)

バックライト機能や、メモリー機能付

新10Zシリーズ 販売開始!!

DO/水温計

PH/ORP/水温計

塩素イオン計

MLSS/界面計

DO-10Z

KP-10Z

CL-10Z

SS-10Z



測定範囲
DO : 0~30mg/L
酸素 : 0~30%
水温 : 0~50℃

◇カートリッジ式DOセンサー『OX-V』を使用。
ガルバニ式で安定した測定が可能です。
防水構造はIP67相当です。



測定範囲
PH : 0~14pH
ORP : 0~±1999mV
水温 : 0~50℃

◇1本の電極でPHとORPを測定可能。
鉛フリーに対応。
投込み用電極も選択できます。



測定範囲
塩素イオン
: 0~2000mg/L
mV
: 0~±1000mV

◇高濃度と低濃度測定時で測定レンジが
自動で切替ります。
鉛フリー対応で、IP67相当の防水構造。



◇MLSSと界面の同時測定可能
用途別測定モード選択測定(1~6モード)
鉛フリー対応で、IP67相当の防水構造。

濁度、PH/ORP計、DO計、塩素イオン計
レーザー濁度計、導電率計、電磁濃度計
COD計、各種試薬・標準液、ETC

KRK 笠原理化学工業株式会社

本社: 埼玉県久喜市吉羽1-10-10
☎0480-23-1781 FAX 0480-23-2749
URL <http://www.krkjpn.co.jp>

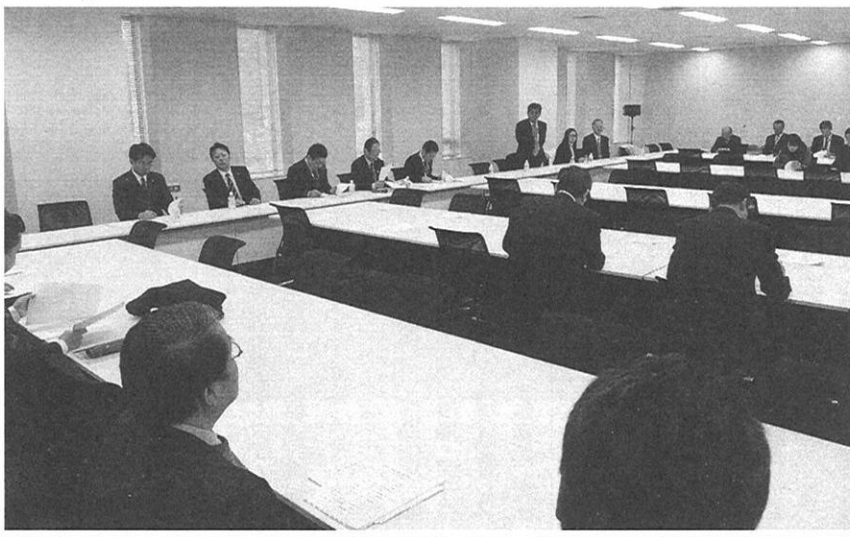
民主党 玉川会長が地方財政難を指摘 生排適正処理PTが結成総会

民主党の生活排水適正処理推進PTは、2月10日に衆議院第二議員会館で結成総会を開いた(写真上)。

PT設置目的の確認と役員選任が行われたほか、全国環境連の玉川福和会長から下水道事業で圧迫される地方財政の状況について説明を受けた。また今後は関連団体・府省の意見を取り入れながら3月中旬に提言をまとめること、週明けの15日から全国浄化施設保守点検連合会、18日環境省・農林水産省、22日国土交通省、25日内閣府等と順次ヒアリングを開始した。

結成総会の冒頭、PT座長を務める中川治衆議院議員(写真中)は「このPTの趣旨は、生活排水適正処理100%を目指して新しいシステムを作り上げていくことである。先

日、玄葉光一郎大臣と相談させていたとき、地



10条の改正」「浄化槽保守

点検・清掃管理の強化」「地域主権の精神に基づいた住民と自治体の選択権尊重」「効率的・スピーディに適正処理率100%を達成」の4点に向けた提言をまとめること確認。役員選任では、顧問に前田武志参議院議員(写真中)、石井一参議院議員、座長に中川治衆議院議員、座長代行に奥田健衆議院議員、大串博志衆議院議員、副座長に室井邦彦参議院議員、小宮山泰子衆議院議員、田島

約を進めており、業務品質の向上に努めている。どこ

の県でも必ずできることで

す」と回答。また中川議員

からは「我々は下水道への

接続義務を免除しようとし

ている。水質については自

治体が一任の責任を負う必

要があるのではないかと、場

合によっては浄化槽法の改

正も考えていかないと述べ

た。過去5年間で90万基

の浄化槽が設置されたが、

同時に60万基の浄化槽が下

水道に接続されている。税

金で整備したものを簡単に

廃棄してしまう状況を見逃

してはいけない」と意見を

述べた。

整備手法やPFI

の可能性を説明

環境省

関連団体・府省へのヒア

リングは、15日の全国浄化

施設保守点検連合会を皮

切りに、18日に環境省お

よび農林水産省、22日に国

土交通省、25日に内閣府お

よび総務省と行われた(写真

下)。

全保連からは高橋静雄

副会長が出席し、23区の下

水道整備事業が完了した

にもかかわらず、毎年20

00億円近くの下水道建

設費が発生している東京

都の状況を説明。また保守

点検業者としての立場か

ら「環境保全とは自然生態

系を守る」とし、浄化

槽で守られる地域の水循

環、自然界のリズム、また

浄化槽の接続義務を免除

することを得られる経費

削減効果について述べた。

環境省からは榊林茂夫

浄化槽推進室長が、浄化槽

の役割と

特徴、効率

的な汚水

処理整備

手法の選

択や法定

検査受検

率の状況

等につい

て説明し

た(写真下

左)。また

浄化槽の

整備手法

について

議員から

質問を受

け、個人設置型、

市町村設置型の

ほかに、民間の

力を活用したP

F手法やリー

ス方式での整備

が行えないか検

討している」と回答した。

浄化槽接続免除

は検討中と回答

国交省

国交省からは下水道部

から長田朋二下水道企画

課長、岡久宏史下水道事業

課長、佐々木一英流域管理

官が出席した。下水道事業

の概要と平成23年度予算

について説明した上で、今

後は地域の実情に応じた

整備、汚泥の活用、海外展

開を推進していくと述べ

た。また関係3省で進めて

いる「今後の汚水処理のあ

り方に関する検討会」で、

浄化槽の下水道への接続

義務、都道府県構想の見直

しのあり方等について議

論しているとした。

説明後の質疑では「汚水

処理整備手法のコスト比

較はどのように行ってい

るのか」「浄化槽の接続免

除をどう考えているか」な

どの質問が出た。コスト比

較については、地域の状況

に応じた考え方を提示し

ているだけで、人口密度な

ど単純な基準によるもの

ではないと回答。接続免除

に関しては検討中として

明確な返答を避けた。

また中川議員からは「下

水道予算の処理場、メンテ

ナンス、管路の敷設等にか

かる費用を年度別に明確

にして欲しい。水質を考え

るなら、合流式下水道が残

る都市部での雨水対策に

注力する必要があるのでは

ないか」との意見が出

た。国交省は「各分野ごと

の費用を出すのは困難で

あるが、分類できるところ

まで整理する」と答えた。

全国環整連

維持管理体制の連携を強化

浄化槽業務管理ソフトの頒布を開始

全国環整連は、このほど「全国環整連認証システム」で使用する業務管理ソフトの頒布を開始し、各都道府県組合に仮発注の取りまとめを要請している。認証システムが目指す清掃・保守点検・法定検査の3業務が一体となった維持管理体制を構築するため、業務管理ソフトは浄化槽台帳や清掃・保守点検の記録簿の管理のほか、清掃・保守点検・法定検査をオンラインで連携させる。今後は認証システムに関する各種研修会を順次開催して、水質管理に責任の持てるシステムを自治体間にも含め築いていく。

同ソフトでオンライン連携し送る事項は、「手動逆搬が可能」な記録簿は、全国環整連「逆搬タイマー」設定と連動した記録簿が新たに作成される。記録簿の作成は「強制撤去の実施」など、成した清掃記録簿と保守点検記録簿の連携が取れるよう、記録簿を業務管理ソフトに入力することで、清掃・保守点検・法定検査の3業務でデータを連携させる。またオンライン化データは、各都道府県組合に設置するサーバーに保管され、各都道府県組合のデータベースと連携し、全国のデータを一つのサーバーで一元管理する。また、清掃・保守点検・法定検査の3業務でデータを連携させる。またオンライン化データは、各都道府県組合に設置するサーバーに保管され、各都道府県組合のデータベースと連携し、全国のデータを一つのサーバーで一元管理する。

同ソフトでオンライン連携し送る事項は、「手動逆搬が可能」な記録簿は、全国環整連「逆搬タイマー」設定と連動した記録簿が新たに作成される。記録簿の作成は「強制撤去の実施」など、成した清掃記録簿と保守点検記録簿の連携が取れるよう、記録簿を業務管理ソフトに入力することで、清掃・保守点検・法定検査の3業務でデータを連携させる。またオンライン化データは、各都道府県組合に設置するサーバーに保管され、各都道府県組合のデータベースと連携し、全国のデータを一つのサーバーで一元管理する。

水制度会議

超党派議員連に水基本法を要望

第2回水制度改革大会に200名

超党派の国会議員や市民団体代表などで組織する「水制度改革国民会議」（松井三郎理事長）は1月19日、東京・千代田区の衆議院第一議員会館で「第2回水制度改革を求める国民大会」を開催した（写真）。市民団体や学識者、自治体から水循環基本法制定に期待する声が届けられた後、「水循環基本法の制定と水制度改革の断行を求める」要望書をまとめ、水制度改革議員連盟代表の中川秀直自民



冒頭で松井理事長は主催者を代表し「活動を開始してから3年になるが、これまでの議論で、どのような法案をまとめれば良いか形はできあがっている。真剣に議論を行い、我々の声を聞いていただけたようにしたい」と挨拶した。

続いて水制度改革を求める主権的かつ統合的な水管理

全国各市町村がバイオマス

バイオマス構想の2/3で進展なし

総務省行政評価局はこのほど、バイオマス利用促進に関する政策について初めて政策評価を実施した。2月15日に公表された評価結果によると、バイオマス構想の3分の2で進展がないなどの実態が明らかとなった。

バイオマス関連施設のC O.収支を把握しているも

バイオマス構想に掲げる取り組み785項目のうち、構想どおりに実施されているものは277項目（35.3%）にとどまった。また構想で掲げた目標の達成度を測るにはバイオマス利用率の変化を知る必要があるが、すべてのバイオマス原料を把握しているのは、構想公表から2年以上経過した90市町村中15市町村（16.7%）にすぎなかった。

バイオマス関連施設のC O.収支を把握しているも

「国民の声」として、NPO法人菜の花プロジェクト・ネットワークの藤井純子代表、山梨大学大学院法務研究科の三好規正教授が水循環基本法制定への期待を表明。自治体からは大阪府の橋下徹知事、滋賀県の嘉田由紀子知事、京都府の山田啓二知事からメッセージが届けられた。このうち藤井代表は地域の水循環を壊さない浄化槽の役割、森林の重要性などについて語った。

バイオマス構想の2/3で進展なし

総務省行政評価局はこのほど、バイオマス利用促進に関する政策について初めて政策評価を実施した。2月15日に公表された評価結果によると、バイオマス構想の3分の2で進展がないなどの実態が明らかとなった。

バイオマス関連施設のC O.収支を把握しているも

バイオマス構想に掲げる取り組み785項目のうち、構想どおりに実施されているものは277項目（35.3%）にとどまった。また構想で掲げた目標の達成度を測るにはバイオマス利用率の変化を知る必要があるが、すべてのバイオマス原料を把握しているのは、構想公表から2年以上経過した90市町村中15市町村（16.7%）にすぎなかった。

バイオマス関連施設のC O.収支を把握しているも

バイオマス構想に掲げる取り組み785項目のうち、構想どおりに実施されているものは277項目（35.3%）にとどまった。また構想で掲げた目標の達成度を測るにはバイオマス利用率の変化を知る必要があるが、すべてのバイオマス原料を把握しているのは、構想公表から2年以上経過した90市町村中15市町村（16.7%）にすぎなかった。

OSはwindows XP (SP2以降)とVista a、7に対応する。プリンタはベジプリンタのほか、記録簿打ち出し用のドットプリンタが使用できる。このほか、ソフトをオンライン

OSはwindows XP (SP2以降)とVista a、7に対応する。プリンタはベジプリンタのほか、記録簿打ち出し用のドットプリンタが使用できる。このほか、ソフトをオンライン

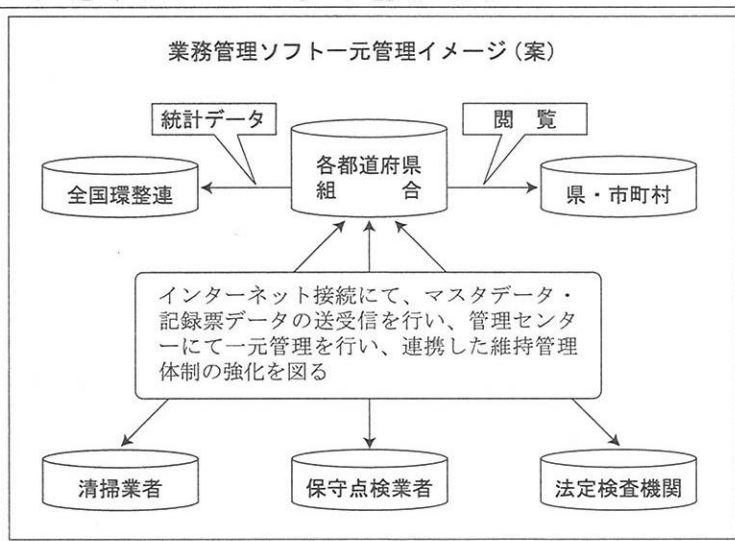
OSはwindows XP (SP2以降)とVista a、7に対応する。プリンタはベジプリンタのほか、記録簿打ち出し用のドットプリンタが使用できる。このほか、ソフトをオンライン

OSはwindows XP (SP2以降)とVista a、7に対応する。プリンタはベジプリンタのほか、記録簿打ち出し用のドットプリンタが使用できる。このほか、ソフトをオンライン

OSはwindows XP (SP2以降)とVista a、7に対応する。プリンタはベジプリンタのほか、記録簿打ち出し用のドットプリンタが使用できる。このほか、ソフトをオンライン

OSはwindows XP (SP2以降)とVista a、7に対応する。プリンタはベジプリンタのほか、記録簿打ち出し用のドットプリンタが使用できる。このほか、ソフトをオンライン

OSはwindows XP (SP2以降)とVista a、7に対応する。プリンタはベジプリンタのほか、記録簿打ち出し用のドットプリンタが使用できる。このほか、ソフトをオンライン



環境省はこのほど、容器包装リサイクル法に基づく平成23年度から5年間の市町村分別収集計画（第6期分別収集計画）の策定状況をまとめた。プラスチック容器包装と紙製容器包装を分別収集する市町村が今後5年間でさらに増える見込まれる。市町村分別収集計画は3年ごと（5年を1期とする）で計画を策定することとされており、平成9年度を第1期とする計画からこれまで5期にわたって策定されてきた。今回の集計結果によると、第6期分別収集計画を策定した市町村数は1750市町村（特別区を含む。全市町村に拡大する見込み）。

環境省はこのほど、容器包装リサイクル法に基づく平成23年度から5年間の市町村分別収集計画（第6期分別収集計画）の策定状況をまとめた。プラスチック容器包装と紙製容器包装を分別収集する市町村が今後5年間でさらに増える見込まれる。市町村分別収集計画は3年ごと（5年を1期とする）で計画を策定することとされており、平成9年度を第1期とする計画からこれまで5期にわたって策定されてきた。今回の集計結果によると、第6期分別収集計画を策定した市町村数は1750市町村（特別区を含む。全市町村に拡大する見込み）。

環境省はこのほど、容器包装リサイクル法に基づく平成23年度から5年間の市町村分別収集計画（第6期分別収集計画）の策定状況をまとめた。プラスチック容器包装と紙製容器包装を分別収集する市町村が今後5年間でさらに増える見込まれる。市町村分別収集計画は3年ごと（5年を1期とする）で計画を策定することとされており、平成9年度を第1期とする計画からこれまで5期にわたって策定されてきた。今回の集計結果によると、第6期分別収集計画を策定した市町村数は1750市町村（特別区を含む。全市町村に拡大する見込み）。

環境省はこのほど、容器包装リサイクル法に基づく平成23年度から5年間の市町村分別収集計画（第6期分別収集計画）の策定状況をまとめた。プラスチック容器包装と紙製容器包装を分別収集する市町村が今後5年間でさらに増える見込まれる。市町村分別収集計画は3年ごと（5年を1期とする）で計画を策定することとされており、平成9年度を第1期とする計画からこれまで5期にわたって策定されてきた。今回の集計結果によると、第6期分別収集計画を策定した市町村数は1750市町村（特別区を含む。全市町村に拡大する見込み）。

環境省はこのほど、容器包装リサイクル法に基づく平成23年度から5年間の市町村分別収集計画（第6期分別収集計画）の策定状況をまとめた。プラスチック容器包装と紙製容器包装を分別収集する市町村が今後5年間でさらに増える見込まれる。市町村分別収集計画は3年ごと（5年を1期とする）で計画を策定することとされており、平成9年度を第1期とする計画からこれまで5期にわたって策定されてきた。今回の集計結果によると、第6期分別収集計画を策定した市町村数は1750市町村（特別区を含む。全市町村に拡大する見込み）。

浄化槽用塩素剤について

◎保証金不要
◎役所 販売店募集 しています。是非お電話下さい。
◎民間
◎自社の維持管理の他に相当な需要があります。

◎経費削減は社員第一の義務です。 ◎役所の入札を取りたい方はお電話下さい。 ◎下水がどんどん入ってきます。早く気付いて下さい。

特徴

品名 ゴールドSS-900塩素剤

現在の製品は非常に良くなっています。

- 1) 今お使いになっているのと同じ有機系塩素剤です。
- 2) 従来品の2～3倍長持ちします。(当社比)
- 3) 即納体制で翌日配達します。
- 4) メーカーの全面的バックアップにより安定供給できます。

有機系塩素剤トリクロロイソシアヌル酸99%

- ① ゴールドSS900ST 50g錠 単独用 15kg (50g×6錠×50本)
- ② ゴールドSS900 30g錠 合併用 15kg (30g×5kg×3袋)
- ③ ゴールドSS900 30g錠 単独用 15kg (30g×10錠×50本)
- ④ ゴールドSS900 15g錠 単独用 15kg (15g×20錠×50本)
- ⑤ ゴールドSS900M 100g錠 小型合併用 15kg (100g×5錠×30本)
- ⑥ ゴールドSS900J 150g錠 合併用 15kg (150g×5錠×20本)
- ⑦ ゴールドSS900 15g錠 合併用 15kg (15g×1.5kg×10袋)

得意取扱品 = 水処理機械・薬品、公害防止機器、化学工業薬品、プロフ、水中ポンプ、フロート、散気管、換気装置、合併取替装置、ルーツプロフ、水中プロフ、スクリーン、浄化機能促進剤、高圧洗浄機、排水清掃機器、DO、PH、小型MLSS計、採水器、水質検査器、風量計、消泡剤、殺虫プレート、透視度計

株式会社サンケン中部環境研究所

〒443-0104 愛知県蒲郡市形原町三浦17-9 TEL (0533) 57-2026/FAX (0533) 57-1585

日本環境整備事業 西日本
TEL (06) 6314-3712/FAX (06) 6363-0756

東京環境整備事業 東日本
TEL (03) 3370-6644/FAX (03) 3370-4646